



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月17日
上場取引所 東

上場会社名 ホクト株式会社
 コード番号 1379 URL <http://www.hokto-kinoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 雅義
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高藤 富夫
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 026-259-5955
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	48,402	△6.0	2,359	△70.2	3,702	△55.3	1,583	△64.1
24年3月期	51,497	0.6	7,919	△19.7	8,278	△14.1	4,408	34.5

(注) 包括利益 25年3月期 2,274百万円 (△49.2%) 24年3月期 4,480百万円 (50.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	48.58	—	3.4	5.6	4.9
24年3月期	133.50	—	9.7	12.9	15.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	66,515	45,324	68.0	1,423.97
24年3月期	66,783	46,984	70.3	1,420.90

(参考) 自己資本 25年3月期 45,251百万円 24年3月期 46,921百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,918	△5,065	△1,473	3,187
24年3月期	5,903	△5,502	1,366	6,313

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	47.00	57.00	1,882	42.7	4.1
25年3月期	—	10.00	—	47.00	57.00	1,821	117.3	4.0
26年3月期(予想)	—	10.00	—	47.00	57.00	—	86.4	—

※平成25年3月期の配当金総額には、「従業員持株型ESOP信託口」が所有する当社の自己株式に対する配当金14百万円を含めておりません。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	12.7	△1,740	—	△1,630	—	△1,000	—	△29.98
通期	54,000	11.6	3,400	44.1	3,600	△2.8	2,200	38.9	65.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) HOKTO MALAYSIA SDN. BHD. 、除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	33,359,040 株	24年3月期	33,359,040 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,580,277 株	24年3月期	336,970 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	32,595,241 株	24年3月期	33,022,277 株

(注) 自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の保有する当社株式242,400株を含めて表示しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	37,277	△9.7	2,372	△68.7	4,140	△49.8	1,067	△76.0
24年3月期	41,268	△3.7	7,577	△22.5	8,245	△15.5	4,445	20.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	32.76	—
24年3月期	134.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	59,879	45,697	76.2	1,435.72
24年3月期	61,092	48,020	78.5	1,452.28

(参考) 自己資本 25年3月期 45,625百万円 24年3月期 47,957百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,400	11.9	△1,650	—	△1,500	—	△900	—	△26.98
通期	41,000	10.0	3,100	30.7	3,300	△20.3	2,000	87.3	59.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料の3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析2)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(重要な会計方針)	31
(会計方針の変更)	32
(追加情報)	32
6. その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に合わせて一部経済の持ち直しの動きが見られましたが、長引く欧州の債務危機や中国をはじめとする新興国経済の減速などの影響もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。後半には政権交代に伴う金融緩和と期待感から円安・株高が進行してまいりました。しかしながら、雇用・所得環境の改善に対する不安感から個人消費は伸び悩み、引き続き低価格志向からくる企業間競争の激化など、企業を取り巻く環境は厳しい状況で推移しております。

一方、きのこ業界におきましては、依然として引き続きデフレ傾向と消費マインドの冷え込みからきのこ単価は低迷いたしました。

このような環境におきまして、当社は「ホクトは ずっと きのこひとすじ」を企業理念とし、健康食材の王様「きのこ」の研究開発、生産、販売をとおしてより多くの皆さまへ、おいしさと健康をお届けできるよう事業活動を行ってまいりました。きのこ事業におきまして、国内では前連結会計年度から出荷を開始いたしました佐久第二きのこセンターが通年の出荷となり生産量は増加いたしました。しかしながら販売面におきましては、消費マインドの冷え込みとデフレの継続によりきのこ単価は低迷いたしました。冬季におきましては例年にない寒さから、一時、鍋を中心とした需要が増えきのこ単価改善の兆しが見られたものの、その後きのこ単価は振るわず、売上高は計画を下回る状況で推移いたしました。当期は試験販売中のホンシメジに加えて、11月より新製品「霜降りひらたけ」の試験販売を開始いたしました。これまでの主力きのこ4製品に加わる新たな主力製品となるよう市場調査を行ってまいります。

海外事業におきましては、台湾北斗生技股份有限公司の2番目となるきのこセンターが出荷を開始し、販売量を増加させております。HOKTO KINOKO COMPANYにおきましては、徐々に稼働率を高め順調に売上を拡大してまいりました。また、平成24年11月2日には、3番目となる海外子会社をマレーシアに設立し、平成26年10月の出荷を目指して準備を進めております。

化成品事業におきましては、販売環境は依然として厳しい状況で推移してまいりましたが、包装資材部門を中心とした新規開拓の強化などにより、ほぼ計画通りの売上高となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高484億2百万円（前期比6.0%減）、営業利益23億59百万円（同70.2%減）、経常利益37億2百万円（同55.3%減）、当期純利益は15億83百万円（同64.1%減）となりました。

「きのこ事業」

きのこ事業におきましては、生産の拡大と品質の向上、販売の強化を中心に業績の拡大に努めてまいりました。生産部門につきましては、国内でエリンギ生産の佐久第二きのこセンターが通年の稼働となったことや、海外におきまして、台湾でブナシメジ生産の第二きのこセンターが出荷を開始したこと、米国の稼働率の順調な増加により、生産量は増加いたしました。これらの稼働及び増産により、当連結会計年度の生産量はブナピーを含めブナシメジ43,321t（同3.4%増）、エリンギ19,805t（同8.4%増）、マイタケ11,221t（同1.7%増）となりました。

販売部門におきましては、きめ細やかな販売活動にも関わらず、きのこの供給が過剰気味となったことやデフレの継続と消費マインドの冷え込みから、きのこ単価は振るわず低迷いたしました。需要期におきましても、例年にない寒さにより一時的に単価の回復が見られたものの、売上高は計画を下回る状況で推移いたしました。海外事業につきましては米国、台湾におきまして稼働が増えたことから販売量が増え、販売活動も堅調に推移してきております。

以上の結果、きのこ事業全体の売上高は397億86百万円（同7.7%減）となりました。

「化成品事業」

化成品事業におきましては、為替の影響等による原材料の高騰や原油の高騰などの厳しい販売環境が続いております。そのような環境の中、包装資材部門を中心に新規開拓の強化や既存取引先へのきめ細やかな営業活動を展開し、売上高におきましては計画を上回る状況で推移いたしました。

以上の結果、化成品事業の売上高は86億15百万円（同2.8%増）となりました。

2) 次期の見通し

当面の経済情勢は、東日本大震災からの復興による持ち直しや政権交代により為替や株価が浮揚したことによる経済の牽引はあるものの、従来からの雇用情勢や所得環境による消費や経済活動への影響から、消費動向は引き続き低迷し、企業間競争が厳しい環境での推移が懸念されております。

このような環境下において、当社グループは引き続き、きのこ事業を中心に事業の拡大と収益の向上に努めてまいります。きのこ事業におきましては、平成24年9月よりブナシメジの出荷を開始した台湾第二きのこセンターが通年の稼働となることや、平成25年9月より上田第二きのこセンターがマイタケの出荷をめざして準備を進めており、これにより次期の生産量は、ブナピーを含めブナシメジが43,760t(同1.0%増)、エリンギ19,010t(同4.0%減)マイタケ12,190t(同8.6%増)を計画しております。

販売面におきましては、当期、一部きのこの供給過剰気味等によりきのこ単価が振るわなかったこともありました。が、消費者や得意先へのマーケットリサーチや満足度調査等を行い臨機応変な販売を展開するほか、営業企画等との連動を図り、販売戦略をより一層強化し、収益の拡大を図ってまいります。

また、化成品事業におきましては、個人消費の減少が続く厳しい状況下ではありますが、新たな市場の開拓や提案型営業の強化を図り、収益の向上に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は665億15百万円となり、前連結会計年度末より2億68百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金23億49百万円の減少と有形固定資産13億11百万円及び投資有価証券6億72百万円の増加によるものであります。

負債総額は211億90百万円となり、前連結会計年度末より13億92百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金35億円の増加と一年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金5億84百万円及び未払法人税等15億58百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては453億24百万円となり、前連結会計年度末より16億60百万円の減少となりました。これは主に自己株式が20億67百万円増加したことによる減少とその他の包括利益累計額6億90百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は31億87百万円となり、前連結会計年度末より31億26百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は29億18百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益35億60百万円と減価償却費38億57百万円による増加と法人税等の支払額31億88百万円及び棚卸資産5億79百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は50億65百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出43億23百万円及び定期預金の預け入れによる支出7億96百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は14億73百万円となりました。これは主に、短期借入れによる増加35億円の増加と長期借入金の返済による支出14億28百万円、自己株式の取得による支出20億99百万円及び配当金の支払い18億80百万円による減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
自己資本比率 (%)	68.0	69.6	71.9	70.3	68.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.6	102.1	100.5	86.2	83.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.8	0.7	1.5	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	73.9	132.0	112.4	82.7	32.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標と位置づけ増配、株式分割等の利益還元を前向きに取り組んでまいりました。この方針は今後も推進してまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様への利益還元のために新工場の建設や、合理化のための設備投資、新品種の開発、研究に投入してまいります。

今期の配当は、当初想定を下回る厳しい業績となりましたが、前期実績を維持し、中間配当10円を含め年間で57円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループのきのこ生産は全て空調等、栽培管理の整った工場での室内栽培で生産されるため、年間を通じて生産量は安定しており、突発的な事故や異変が起こらない限り生産量に大きな変動はありません。

一方、販売面におきましては、これまで上半期は需要が低調に推移することから単価は安く、逆に下半期は需要が拡大し価格は上半期に比べて好調に推移する傾向が顕著であり、上半期は下半期と比べ売上高、利益ともに例年低調でありました。また、国内で販売されている野菜の多くは露地栽培で行われているため、天候、気候等にその作柄が影響され相場が変動し、きのこ販売価格は少なからず野菜相場に左右される状況となっております。しかしながらきのこ生産におきましては、一年を通じて安定的に生産できることや、近年、きのこ栽培の技術革新等により供給過剰が発生する可能性があることから、販売価格に影響を及ぼし、経営成績が変動することがあります。

また食品衛生上の観点におきましては、消費者の食の安全、安心に関する意識はもとより、健康面への効果効能に対する関心が高まってきております。このような中、当社は日々万全の管理体制をとっておりますが、予期せぬ食品衛生問題が発生し消費動向に影響を与える事象が発生した場合は、当社の経営成績に影響がでる可能性があります。

その他海外事業におきましては、現在米国及び台湾で生産活動を行っておりますが、現地の政治、法律、経済情勢、税制の問題、テロ等紛争や食品衛生上の問題など予期せぬ事態により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループはホクト株式会社と子会社7社により構成されており、バナシメジ、エリンギ、マイタケの生産販売を主な事業とし、子会社においては、包装資材など化成品の製造販売、きのこ加工製品の販売等を行っております。当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりです。

(1) きのこ事業

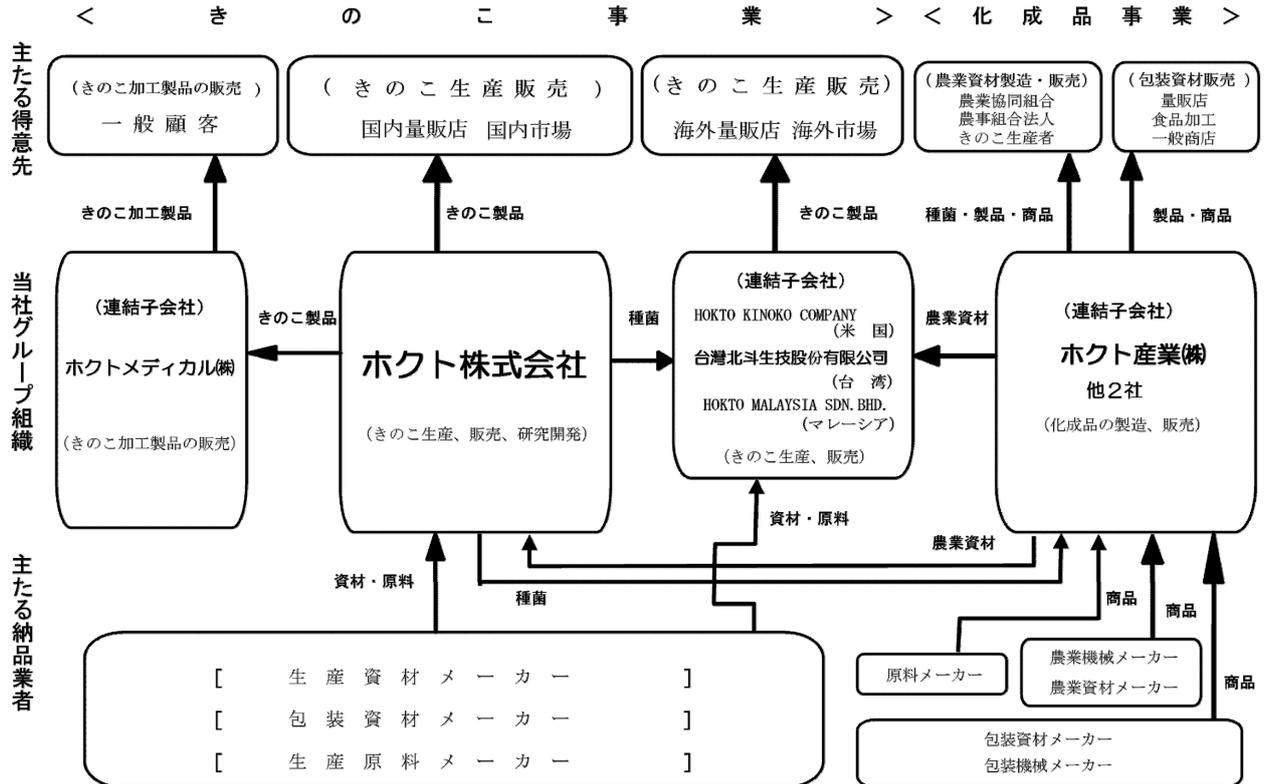
主要な製品は、バナシメジ、エリンギ、マイタケの生鮮品の生産、販売であります。

(2) 化成品事業

子会社のホクト産業株式会社において包装資材の販売、農業資材の製造、販売を行っております。

[事業系統図]

以上の当社グループの状況について、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、消費者、取引先、地域社会、株主の皆様の信頼と期待に応え満足していただけることを経営の基本方針としております。それをふまえ、健康で豊かな食文化の創造を目指し、消費者の皆様にも満足していただける良質な、きのこの生産に努めてまいりました。

高齢化が進む中、より安全で安心して食べていただける健康食品としてのきのこの研究、生産に今後も積極的に取り組んでまいります。

また、当社は株主の皆様にとっての価値向上を最重要施策のひとつと位置づけており、当社の株式が投資家の皆様にとって魅力あるものにする必要があると考えております。

こうしたことにより、長期的な成長と発展ができる企業体質が作れるものと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはきのこ生産、販売事業のほか、化成品事業を展開し業容の拡大と収益の向上を図ってまいりました。これらの事業はそれぞれ分社独立し、事業区分も明確化しており、より迅速で効率的な経営を目指しております。

今後の経営戦略につきましては、きのこ事業において主に海外でのきのこの生産の拡大を図ってまいります。これまで米国及び台湾において子会社を設立し、きのこ事業を展開してまいりましたが、今後は特に、東南アジアや中国を中心に事業展開を加速していく所存であります。当期は台湾におきまして二番目となるきのこセンターが出荷を開始したことや、新たにマレーシアに現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」を設立し、平成26年10月の出荷（年間生産量1,000 t）を目指して、準備を進めております。一方、米国におきましては、先進国における健康志向の高まりから、低カロリーでかつ繊維質の豊富なきのこが日本食ブームと相まって販売は今後も拡大していくものと考えております。

また、昨年新設いたしました経営戦略本部を、業務を明確にするために、国内戦略室及び海外戦略室に分けて、国内外の事業展開についてそれぞれ選任の部署として設けました。国内戦略室においては、新製品「霜降りひらたけ」及び「ホンシメジ」をはじめとする新種きのこの販路の拡大や国内の販売チャネルの検討などを行っており、「霜降りひらたけ」につきましては、試験販売の拡大を図り、今後の国内での販売拡大と量産化の準備を進めております。また、海外戦略室では、きのこの需要の拡大が期待できる東南アジア及び中国地域におけるきのこの販売の拡大や工場建設を視野に入れたマーケットリサーチを行い、台湾、マレーシアに限らず広くアジアのマーケットを捉えていくところであります。

従来より高まっておりました消費者の健康・安全志向は、原発事故による影響などからより一層高まってまいります。きのこ総合研究所につきましては、品質管理課におきましてより一層消費者のみなさまの期待にお応えできるよう品質管理体制を強化していくとともに、引き続き新たな品種開発や改良、きのこの生理活性機能に対する研究をより一層スピードをあげて取り組んでまいります。

当社グループは、平成25年4月1日付でホクトメディカル株式会社をホクト株式会社に吸収合併いたしました。これは、今後、生鮮品としてのきのこ販売だけでなく、健康食品への参入や加工用としての市場開拓など、将来のきのこ事業の拡大を見据え、複合的な戦略を効果的かつスピーディに展開していくためのモノであります。きのこ総合企業として、これまで以上にこれらの分野にも積極的に取り組んでまいり所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

食品業界におきましては、原発事故の発生以後、消費者の食の安全、安心に対する意識は、高まっております。また、食品の健康に対する関心や本物志向も強く、デフレによる低価格志向ともあいまって消費者は一段と厳しい目線で商品を選択するところとなってきております。

このような中、当社グループは品質管理の徹底を図るため品質管理課による製品及び原材料に対する厳しいチェック体制を整えております。今後も消費者のニーズにいち早く対応できる管理体制を構築するため、人員の増強や設備の強化、ノウハウの構築に努めてまいります。

当社の主なきこ製品はブナシメジをはじめ、エリンギ、マイタケ、ブナピーの4製品であります。今後の事業拡大のためには、新製品の投入が欠かせないと考えております。現在、新品種として開発したホンシメジ及び霜降りひらたけの試験販売を一部地域において実施しているとともに、シイタケの量産化に向けた栽培技術の開発も進めております。今後も、消費者のニーズにお応えできるよう付加価値の高い新製品の開発に、ピッチを上げて取り組んでいく所存であります。

また、多様化する消費者の商品選択志向や企業間競争の激化に対応するために、現在、第三者機関を通じて消費者や取引先に対するマーケットリサーチや満足度調査などを実施しており、この結果を踏まえ、消費者のニーズを的確に捉え、臨機応変な販売戦略を展開してまいりる所存です。

一方、海外での展開につきましては、すでに拠点を設けている米国・台湾はもとより、現在、東南アジアの一部地域におきましても販売を開始し、市場拡大を進めております。マレーシアに新たに設立した子会社の展開を含め、今後はさらなる拡大を目指して東南アジア及び中国での市場開拓をより一層進めてまいります。既存の海外子会社につきましては、台湾では第二センターが出荷を開始したこと、また米国におきましては、これまでの販売活動の効果から順調に販路を拡大しており、ともにより一層稼働率を上げて、販売の拡大に努めてまいります。

また、化成品事業につきましては販売活動を強化し、取引エリアの拡大や新分野への進出を図っていくところであります。

当社グループは、経営の効率化を目指し経営資源を集中し組織変革や業務の見直し等を行い、収益の向上に努めてまいりる所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,531	4,181
受取手形及び売掛金	4,166	4,033
商品及び製品	1,123	1,502
仕掛品	2,735	2,915
原材料及び貯蔵品	424	475
繰延税金資産	562	440
その他	129	213
貸倒引当金	△19	△24
流動資産合計	15,653	13,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,259	42,300
減価償却累計額	△16,000	△17,332
建物及び構築物(純額)	24,258	24,968
機械装置及び運搬具	20,977	24,227
減価償却累計額	△12,393	△14,230
機械装置及び運搬具(純額)	8,583	9,996
土地	11,300	11,260
建設仮勘定	1,383	602
その他	1,561	1,457
減価償却累計額	△1,168	△1,052
その他(純額)	393	405
有形固定資産合計	45,920	47,232
無形固定資産	326	282
投資その他の資産		
投資有価証券	3,828	4,500
長期貸付金	114	131
繰延税金資産	505	92
その他	574	688
貸倒引当金	△139	△150
投資その他の資産合計	4,883	5,262
固定資産合計	51,129	52,777
資産合計	66,783	66,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,313	4,307
短期借入金	4,000	7,500
1年内返済予定の長期借入金	1,105	752
未払法人税等	3,062	1,504
賞与引当金	777	709
その他	2,638	2,656
流動負債合計	15,897	17,430
固定負債		
長期借入金	3,753	3,521
その他	148	238
固定負債合計	3,901	3,760
負債合計	19,798	21,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,692	5,695
利益剰余金	37,072	36,776
自己株式	△716	△2,784
株主資本合計	47,548	45,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△63	481
為替換算調整勘定	△563	△417
その他の包括利益累計額合計	△626	63
新株予約権	63	72
純資産合計	46,984	45,324
負債純資産合計	66,783	66,515

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	51,497	48,402
売上原価	32,947	34,819
売上総利益	18,549	13,582
販売費及び一般管理費	10,630	11,222
営業利益	7,919	2,359
営業外収益		
受取配当金	67	75
助成金収入	233	231
受取地代家賃	180	191
為替差益	—	859
その他	54	97
営業外収益合計	535	1,456
営業外費用		
支払利息	71	91
為替差損	83	—
その他	21	22
営業外費用合計	176	113
経常利益	8,278	3,702
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12
受取保険金	54	2
その他	0	1
特別利益合計	54	15
特別損失		
固定資産売却損	—	37
投資有価証券評価損	9	29
減損損失	—	74
災害による損失	95	—
その他	6	15
特別損失合計	111	157
税金等調整前当期純利益	8,220	3,560
法人税、住民税及び事業税	3,155	1,624
過年度法人税等	454	—
法人税等調整額	202	352
法人税等合計	3,812	1,976
少数株主損益調整前当期純利益	4,408	1,583
当期純利益	4,408	1,583

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,408	1,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	544
為替換算調整勘定	△12	146
その他の包括利益合計	71	690
包括利益	4,480	2,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,480	2,274
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,500	5,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,500	5,500
資本剰余金		
当期首残高	5,692	5,692
当期変動額		
自己株式の処分	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	5,692	5,695
利益剰余金		
当期首残高	34,513	37,072
当期変動額		
剰余金の配当	△1,849	△1,879
当期純利益	4,408	1,583
当期変動額合計	2,559	△296
当期末残高	37,072	36,776
自己株式		
当期首残高	△716	△716
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2,099
自己株式の処分	—	32
当期変動額合計	△0	△2,067
当期末残高	△716	△2,784
株主資本合計		
当期首残高	44,989	47,548
当期変動額		
剰余金の配当	△1,849	△1,879
当期純利益	4,408	1,583
自己株式の取得	△0	△2,099
自己株式の処分	—	36
当期変動額合計	2,558	△2,360
当期末残高	47,548	45,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△147	△63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	544
当期変動額合計	84	544
当期末残高	△63	481
為替換算調整勘定		
当期首残高	△550	△563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	146
当期変動額合計	△12	146
当期末残高	△563	△417
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△698	△626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71	690
当期変動額合計	71	690
当期末残高	△626	63
新株予約権		
当期首残高	27	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	8
当期変動額合計	36	8
当期末残高	63	72
純資産合計		
当期首残高	44,318	46,984
当期変動額		
剰余金の配当	△1,849	△1,879
当期純利益	4,408	1,583
自己株式の取得	△0	△2,099
自己株式の処分	—	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108	699
当期変動額合計	2,666	△1,660
当期末残高	46,984	45,324

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,220		3,560
減価償却費		3,338		3,857
減損損失		—		74
賞与引当金の増減額 (△は減少)		41		△66
前払年金費用の増減額 (△は増加)		△63		△86
受取利息及び受取配当金		△69		△78
支払利息		71		91
受取保険金		△54		△2
為替差損益 (△は益)		86		△884
投資有価証券評価損益 (△は益)		9		29
有形固定資産売却損益 (△は益)		—		37
災害損失		95		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△956		185
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△448		△579
仕入債務の増減額 (△は減少)		323		△5
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		81		△78
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△561		46
その他		10		13
小計		10,128		6,116
利息及び配当金の受取額		69		78
利息の支払額		△44		△89
災害損失の支払額		△489		—
法人税等の支払額		△3,814		△3,188
保険金の受取額		54		2
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,903		2,918
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△30		△796
定期預金の払戻による収入		—		30
有形固定資産の取得による支出		△5,206		△4,323
有形固定資産の売却による収入		4		50
投資有価証券の取得による支出		△233		△276
投資有価証券の売却による収入		178		322
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△92		—
その他の支出		△173		△75
その他の収入		49		4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,502		△5,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,500	19,500
短期借入金の返済による支出	△7,000	△16,000
長期借入れによる収入	3,786	400
長期借入金の返済による支出	△1,067	△1,428
自己株式の取得による支出	△0	△2,099
自己株式の売却による収入	—	36
配当金の支払額	△1,851	△1,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,366	△1,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	493
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,731	△3,126
現金及び現金同等物の期首残高	4,582	6,313
現金及び現金同等物の期末残高	6,313	3,187

連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

ホクト産業株式会社

ホクトメディカル株式会社

HOKTO KINOKO COMPANY

台湾北斗生技股份有限公司

HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.

当連結会計年度におきまして、連結子会社を1社設立いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合への出資

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料は、総平均法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5~50年

機械装置及び運搬具 2~10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度期間対応分を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含め連結貸借対照表に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託における会計処理方法)

当社は、当社グループ従業員（以下「従業員」という。）に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入致しました。

当該従業員持株E S O P信託に関する会計処理につきましては、当社が「従業員持株E S O P信託口」の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社と「従業員持株E S O P信託口」は一体であるとする会計処理を行っております。なお、平成25年3月31日現在におきまして「従業員持株E S O P信託口」が所有する自己株式数は242,400株であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、提出会社を中心とする「きのこ事業」と「化成品事業」の2つの事業を行っております。「きのこ事業」につきましては、国内及び海外で展開しておりますが、海外の比率が小さいため包括的に検討することとしております。また「化成品事業」につきましては、近県を中心とし事業活動を展開しております。したがって、当グループは「きのこ事業」と「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「きのこ事業」は、「ブナシメジ」、「エリンギ」及び「マイタケ」を中心としたきのこ製品の生産・販売を行っております。また「化成品事業」は、包装資材及び農業資材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	きのこ事業	化成品事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	43,114	8,382	51,497	—	51,497
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	454	480	△480	—
計	43,140	8,837	51,977	△480	51,497
セグメント利益	7,434	454	7,888	30	7,919
セグメント資産	62,303	4,480	66,783	—	66,783
セグメント負債	16,600	3,198	19,798	—	19,798
その他の項目					
減価償却費	3,198	140	3,338	—	3,338
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,910	431	5,342	—	5,342

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	きのこ事業	化成品事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	39,786	8,615	48,402	—	48,402
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	971	996	△996	—
計	39,811	9,586	49,398	△996	48,402
セグメント利益	2,024	323	2,348	11	2,359
セグメント資産	62,121	4,394	66,515	—	66,515
セグメント負債	18,014	3,176	21,190	—	21,190
その他の項目					
減価償却費	3,671	186	3,857	—	3,857
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,360	205	4,566	—	4,566

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	合計
39,542	2,792	3,586	45,920

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
38,336	4,917	3,977	47,232

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項ありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	きのこ事業	化成品事業	全社・消去	合計
減損損失	—	74	—	74

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,420.90円	1株当たり純資産額	1,423.97円
1株当たり当期純利益金額	133.50円	1株当たり当期純利益金額	48.58円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	－円

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定における普通株式の期末株式数及び1株当たり当期純利益金額の算定における「期中平均株式数」につきましては、従業員持株E S O P信託口の所有する当社株式を控除しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,408	1,583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,408	1,583
期中平均株式数(千株)	33,022	32,595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数273千株)	平成22年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数267千株)

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,084	2,137
受取手形	6	6
売掛金	2,330	1,978
商品及び製品	433	790
仕掛品	2,586	2,672
原材料及び貯蔵品	270	273
前渡金	4	3
前払費用	31	1
繰延税金資産	534	407
その他	54	143
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	9,321	8,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,865	32,876
減価償却累計額	△13,213	△14,113
建物(純額)	19,652	18,762
構築物	2,584	2,568
減価償却累計額	△1,801	△1,918
構築物(純額)	782	649
機械及び装置	17,912	18,494
減価償却累計額	△10,809	△12,051
機械及び装置(純額)	7,103	6,443
車両運搬具	721	720
減価償却累計額	△641	△662
車両運搬具(純額)	79	57
工具、器具及び備品	1,079	887
減価償却累計額	△763	△585
工具、器具及び備品(純額)	316	302
土地	10,213	10,125
建設仮勘定	34	581
貸与資産	1,092	1,092
減価償却累計額	△332	△343
貸与資産(純額)	759	749
有形固定資産合計	38,940	37,672
無形固定資産		
借地権	48	48
商標権	2	1
ソフトウェア	96	159
電話加入権	8	8
無形固定資産合計	156	218

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,818	4,490
関係会社株式	2,317	3,158
出資金	13	13
長期貸付金	114	131
関係会社長期貸付金	5,589	6,489
長期前払費用	91	80
繰延税金資産	1,604	728
その他	428	551
貸倒引当金	△1,303	△2,054
投資その他の資産合計	12,673	13,589
固定資産合計	51,770	51,480
資産合計	61,092	59,879
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,829	1,729
買掛金	46	35
短期借入金	4,000	7,500
1年内返済予定の長期借入金	1,000	80
未払金	1,798	1,775
未払消費税等	65	39
未払費用	235	223
未払法人税等	2,912	1,414
預り金	189	201
賞与引当金	711	630
設備関係支払手形	190	182
流動負債合計	12,980	13,810
固定負債		
長期借入金	—	280
その他	91	90
固定負債合計	91	370
負債合計	13,071	14,181

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金		
資本準備金	5,692	5,692
その他資本剰余金	—	3
資本剰余金合計	5,692	5,695
利益剰余金		
利益準備金	761	761
その他利益剰余金		
別途積立金	32,000	34,500
繰越利益剰余金	4,789	1,477
利益剰余金合計	37,551	36,739
自己株式	△716	△2,784
株主資本合計	48,026	45,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△69	474
評価・換算差額等合計	△69	474
新株予約権	63	72
純資産合計	48,020	45,697
負債純資産合計	61,092	59,879

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	41,268	37,277
売上高合計	41,268	37,277
売上原価		
製品期首たな卸高	423	433
当期製品製造原価	24,898	26,115
合計	25,322	26,549
他勘定振替高	387	381
製品期末たな卸高	433	790
製品売上原価	24,500	25,377
売上総利益	16,767	11,900
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,043	2,749
運搬費	2,736	2,799
広告宣伝費	539	880
販売促進費	331	358
給料及び手当	965	972
賞与引当金繰入額	91	56
旅費及び交通費	118	132
消耗品費	37	30
減価償却費	114	128
試験研究費	232	214
租税公課	125	100
その他	853	1,102
販売費及び一般管理費合計	9,190	9,527
営業利益	7,577	2,372
営業外収益		
受取配当金	267	380
助成金収入	233	229
受取地代家賃	252	242
為替差益	—	850
その他	87	143
営業外収益合計	841	1,845
営業外費用		
支払利息	65	45
貸与資産減価償却費	11	10
為替差損	77	—
その他	18	21
営業外費用合計	173	77
経常利益	8,245	4,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12
受取保険金	54	2
その他	0	1
特別利益合計	54	15
特別損失		
固定資産売却損	—	37
投資有価証券評価損	9	29
貸倒引当金繰入額	—	733
災害による損失	94	—
その他	1	5
特別損失合計	105	804
税引前当期純利益	8,194	3,351
法人税、住民税及び事業税	2,931	1,467
過年度法人税等	441	—
法人税等調整額	375	816
法人税等合計	3,748	2,283
当期純利益	4,445	1,067

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,500	5,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,500	5,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,692	5,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,692	5,692
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	—	3
資本剰余金合計		
当期首残高	5,692	5,692
当期変動額		
自己株式の処分	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	5,692	5,695
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	761	761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	761	761
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	30,300	32,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,700	2,500
当期変動額合計	1,700	2,500
当期末残高	32,000	34,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,893	4,789
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,700	△2,500
剰余金の配当	△1,849	△1,879
当期純利益	4,445	1,067
当期変動額合計	896	△3,311
当期末残高	4,789	1,477

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	34,955	37,551
当期変動額		
剰余金の配当	△1,849	△1,879
当期純利益	4,445	1,067
当期変動額合計	2,596	△811
当期末残高	37,551	36,739
自己株式		
当期首残高	△716	△716
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2,099
自己株式の処分	—	32
当期変動額合計	△0	△2,067
当期末残高	△716	△2,784
株主資本合計		
当期首残高	45,431	48,026
当期変動額		
剰余金の配当	△1,849	△1,879
当期純利益	4,445	1,067
自己株式の取得	△0	△2,099
自己株式の処分	—	36
当期変動額合計	2,595	△2,875
当期末残高	48,026	45,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△149	△69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80	543
当期変動額合計	80	543
当期末残高	△69	474
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△149	△69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80	543
当期変動額合計	80	543
当期末残高	△69	474
新株予約権		
当期首残高	27	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	8
当期変動額合計	36	8
当期末残高	63	72

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	45,308	48,020
当期変動額		
剰余金の配当	△1,849	△1,879
当期純利益	4,445	1,067
自己株式の取得	△0	△2,099
自己株式の処分	—	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	552
当期変動額合計	2,712	△2,322
当期末残高	48,020	45,697

個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 投資事業有限責任組合への出資

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法に基づく原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

機械装置 2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期期間対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含め貸借対照表に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託における会計処理方法)

当社は、当社グループ従業員（以下「従業員」という。）に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入致しました。

当該従業員持株E S O P信託に関する会計処理につきましては、当社が「従業員持株E S O P信託口」の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社と「従業員持株E S O P信託口」は一体であるとする会計処理を行っております。なお、平成25年3月31日現在におきまして「従業員持株E S O P信託口」が所有する自己株式数は242,400株であります。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役（社外取締役）	北村 晴男	（現 弁護士法人北村・加藤・佐野法律事務所	代表弁護士）
取締役（社外取締役）	小竹 貴子	（元 クックパッド株式会社	執行役）

③ 就任予定日

平成25年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。